



グローバルAIファンド

グローバルAIファンド

(為替ヘッジあり)

グローバルAIファンド

(予想分配金提示型)

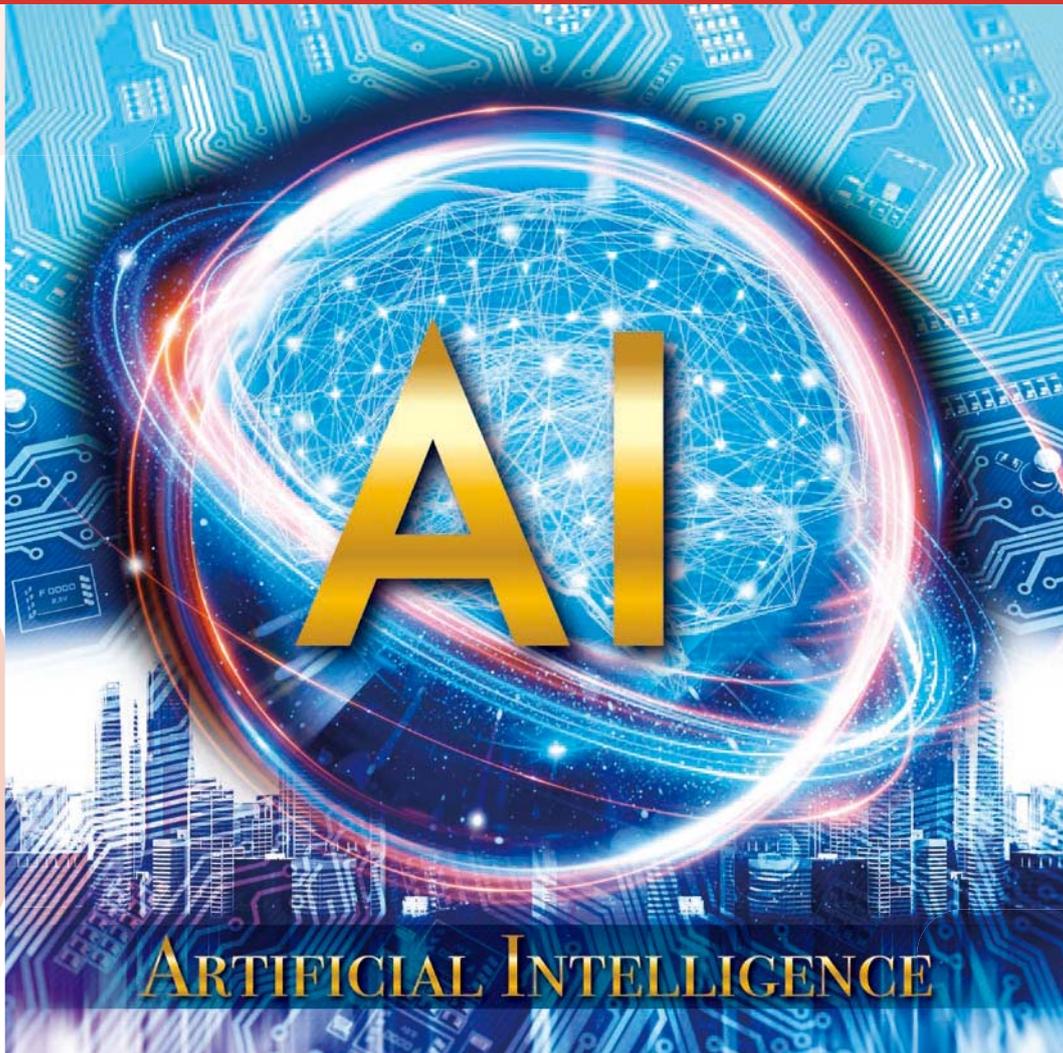
グローバルAIファンド

(為替ヘッジあり予想分配金提示型)



グローバルAIファンド
グローバルAIファンド
(為替ヘッジあり)

追加型投信 / 内外 / 株式



「重要情報シート」(投資信託編)

投資信託

本書面には、個別商品の商品性やリスク、運用実績、手数料等の重要な事項を簡潔に記載しています。金融商品への投資判断に際しては、目論見書も合わせてご確認ください。

1. 商品等の内容 (当社は、組成会社等の委託を受け、お客様に商品の販売の勧誘を行っています)

金融商品の名称・種類	グローバルAIファンド / グローバルAIファンド (為替ヘッジあり) / グローバルAIファンド (予想分配金提示型) / グローバルAIファンド (為替ヘッジあり予想分配金提示型)		
組成会社 (運用会社)	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	販売会社	岩井コスモ証券株式会社
金融商品の目的・機能	この商品は、世界の上場株式の中から、AI (人工知能) の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。		
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	<p>《全コース共通》</p> <p>この商品は、主要投資対象や運用内容について十分な知識や投資経験を有する、あるいは説明を受け商品内容を理解していただける、中長期での資産形成を目的とする投資家のご投資を想定しております。</p> <p>この商品は、元本割れリスクを許容する投資家向けです。</p> <p>《 (予想分配金提示型/為替ヘッジあり予想分配金提示型) コースの場合》</p> <p>決算時の基準価額水準に応じた分配を享受したいとする投資家のご投資を想定しております。なお、投資家のこの商品の購入価額によっては、分配の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。</p>		
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。		
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ (契約日から一定期間、解除できる仕組み) の適用はありません。		

次のようなご質問があればお問い合わせください

- ◇あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠はなにか。
- ◇この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
- ◇この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べてどのようなメリット・デメリットがあるのか。

2. リスクと運用実績 (本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります)

損失が生じるリスクの内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 運用資産の市場価格の変動による影響を受けます。 ■ 投資先などの破綻や債務不履行の発生による影響を受けます。 ■ 為替変動リスク <p>グローバルAIファンド / グローバルAIファンド (予想分配金提示型) の場合 : 為替相場の変動による影響を受けます。</p> <p>グローバルAIファンド (為替ヘッジあり) / グローバルAIファンド (為替ヘッジあり予想分配金提示型) の場合 : 為替ヘッジにより、為替相場の変動による影響は限定的です。</p>
参考: 過去1年間の収益率	<p>グローバルAIファンド: ▲11.2% (2025年4月末現在)</p> <p>グローバルAIファンド (為替ヘッジあり): ▲6.3% (2025年4月末現在)</p> <p>グローバルAIファンド (予想分配金提示型): ▲10.7% (2025年4月末現在)</p> <p>グローバルAIファンド (為替ヘッジあり予想分配金提示型): ▲6.1% (2025年4月末現在)</p>
参考: 過去5年間の収益率	<p>グローバルAIファンド : 平均29.1%/最低 ▲35.6% (2022年12月) /最高137.1% (2021年3月) (2020年5月~2025年4月の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最低値、最高値)</p> <p>グローバルAIファンド (為替ヘッジあり) : 平均19.7%/最低 ▲47.1% (2022年12月) /最高130.2% (2021年3月) (2020年5月~2025年4月の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最低値、最高値)</p> <p>グローバルAIファンド (予想分配金提示型) : 平均26.0%/最低 ▲33.5% (2022年12月) /最高128.4% (2021年3月) (2020年10月~2025年4月の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最低値、最高値)</p> <p>グローバルAIファンド (為替ヘッジあり予想分配金提示型) : 平均16.5%/最低 ▲44.5% (2022年12月) /最高122.4% (2021年3月) (2020年10月~2025年4月の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最低値、最高値)</p>

※リスクは上記に限定されるものではありません。
※損失リスクの内容の詳細は交付目論見書の「投資リスク」(グローバルAIファンド (P8~P12)、グローバルAIファンド (予想分配金提示型) (P10~P14))、運用実績の詳細は交付目論見書の「運用実績」に記載しています。

次のようなご質問があればお問い合わせください

- ◇上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
- ◇相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

次頁以降も必ずご確認ください

3.費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用 (販売手数料など)	購入申込金額に応じて、次の手数料率を乗じて得た金額が販売手数料となります。		* 購入申込金額 = 購入口数 × 基準価額 + 購入時手数料 (税込) なお、コース間のスイッチングによる購入の場合は無手数料です。
	購入申込金額 *	手数料率 (税込)	
	1,000万円未満	3.30%	
	1,000万円以上 1億円未満	2.20%	
	1億円以上 3億円未満	1.10%	
3億円以上 5億円未満	0.55%		
5億円以上	無手数料		
継続的に支払う費用 (信託報酬など)	純資産総額に対し年率1.925% (税抜き1.75%)。また、その他の費用・手数料がかかります。		
運用成果に応じた費用 (成功報酬など)	ございません。	売却 (解約) 時に支払う費用 (信託財産留保額など)	ございません。

※上記以外に生ずる費用を含めて詳細は交付目論見書「ファンドの費用・税金」に記載しています。

次のような
ご質問があれば
お問い合わせください

◇私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際いくらかかるのか説明してほしい。
◇費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4.換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

信託期間	<グローバルAIファンド・グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）> この商品の償還期限はありません。ただし、繰上償還を行う場合があります。 <グローバルAIファンド（予想分配金提示型）・グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）> この商品の償還日は2036年9月25日です。但し、償還延長や繰上償還を行う場合があります。
信託財産留保額	この商品に解約手数料や信託財産留保額はありませぬ。
解約の制限事項	大口の換金、取引所等における取引停止等の場合には、換金や解約ができないことがあります。
申込不可日	ファンドには申込不可日があり、当社の営業日であっても、申込不可日には換金できません。 その他、取引所等における取引の停止等の場合等には、換金ができないことがあります。
購入・換金申込受付の 中止及び取り消し	金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金、スイッチングの各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入、換金、スイッチングの各お申込みの受付を取り消すことがあります。

※詳細は交付目論見書「お申込みメモ」に記載しています。

次のような
ご質問があれば
お問い合わせください

◇私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5. 当社の利益とお客様の利益が反する可能性

当社がお客様に当商品を販売した場合、当社は、お客様から購入時に支払う費用（販売手数料）を頂きます。販売手数料は、購入時における商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として頂戴するものです。また、信託報酬のうち、組成会社から年0.880%（税込）の販売会社報酬を頂きます。これは購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価として頂戴するものです。

当社は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別な関係はありません。

当社営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他商品の販売より高く評価されるような場合があります。

※利益相反の内容とその対処方針については、当社ホームページの「お客様本位の業務運営に関する原則」をご参照下さい。
<https://www.iwaicosmo.co.jp/corporate/policy/fiduciary/>



次のような
ご質問があれば
お問い合わせください

◇あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私にすすめていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社ではどのような対策をとっているのか。

6. 租税の概要（NISA成長投資枠、NISAつみたて投資枠、iDeCoの対象が否かもご確認下さい）

課税上は株式投資信託として取扱われます。

グローバルAIファンド／グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。

グローバルAIファンド（予想分配金提示型）／グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）は、NISAの対象ではありません。

各コースともNISAつみたて投資枠、iDeCoの対象商品ではありません。

※ 詳細は交付目論見書の「お申込みメモ」や「ファンドの費用・税金」に記載しています。

7. その他参考情報（契約にあたっては、次の書面をよくご覧下さい）

販売会社（当社）が作成した 「契約締結前交付書面」	当社ホームページの「重要情報シート（投資信託編）」にてご確認下さい。	
組成会社が作成した 「目論見書」	https://www.iwaicosmo.co.jp/lp/sheet_importance/	

金融商品の内容等を記した「目論見書」については、ご希望があれば、紙でお渡します。

（2025年6月20日）

「重要情報シート」(投資信託編)

投資信託

「回答例」

①あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠はなにか。

岩井コスモ証券では、「顧客第一主義」の考えに基づき、お客様それぞれのご投資方針・目的・知識・ご経験などに柔軟かつ的確にお応えできるよう、さまざまな商品を取り揃えており、コンサルティングを通してお客様一人ひとりの資産運用・資産形成ニーズに沿って、お客様にふさわしいと判断した商品のご提案するよう努めております。

②この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。

岩井コスモ証券では、商品やサービスのご提供・推奨するにあたり、お客様に適切にご判断いただけるよう商品やサービスの内容や相場状況などの重要な情報を丁寧にわかりやすくお客様へご説明するよう努めております。また投資信託をご購入されたお客様へは、定期的に作成された運用報告書や月次レポートも随時ご案内するなど、商品をご購入後も市場動向や投資環境の変化、お客様のニーズに沿って適切なアフターケアを行うよう努めております。

③この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べてどのようなメリット・デメリットがあるのか。

一般的に通常の投資信託は、複数の有価証券(株や債券、投資信託など)に分散して投資を行う商品となります。投資信託のメリットは、分散投資によりリスクが低減がされることや、少額で投資ができることが挙げられます。また、運用をファンドマネージャーに任せることで、お客様ご自身で銘柄発掘や銘柄入れ替えを行う手間が省けるメリットもあります。しかしながらその一方で、運用管理費用等がかかることや、ご自身で運用をおこなっていないため、運用内容がわかりづらいといったデメリットが考えられます。

④上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。

岩井コスモ証券では、商品やサービスのご提供・推奨するにあたり、お客様に適切にご判断いただけるよう商品やサービスの内容や相場状況などの重要な情報を、丁寧にわかりやすくお客様へご説明するよう努めております。また、それぞれの投資信託における基準価額の変動要因等の投資リスクの詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」にてご確認ができます。

⑤相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

当社ホームページにおきまして、「商品案内」>「投信」>「詳細検索」により、投資対象資産や投資地域などをご指定して検索していただくことで類似商品の運用状況等をご確認いただけます。一般的には株式よりもプレーンな公社債へ投資する投資信託の方がリスクは低いと考えられており、また為替リスクのある外貨建て資産よりも円貨建て資産や為替リスクをヘッジした外貨建て資産の方がリスクは低いと考えられています。

⑥私がこの商品を〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。

- 投資信託をご購入の際に、購入時手数料がかかります。岩井コスモ証券では購入時の手数料率は、ご購入される投資信託の種類により異なります。また同じ投資信託でもお申込み金額により手数料率は異なります。
 - 投資信託を保有されている間は、運用管理費用(信託報酬)を間接的にご負担いただきます。これは投資信託を管理・運用するための経費として、純資産総額に対する年率で表示され、日々信託財産の中から差し引かれております。
 - 換金時におきましては、投資信託の種類によっては信託財産留保額がかかる場合がございます。
- ※運用管理費用や信託財産留保額につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続き・手数料等」に詳細が記載されておりますのでご確認ください。

「重要情報シート」(投資信託編)

投資信託

「回答例」

⑦費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

当社ホームページにおきまして、「商品案内」>「投信」>「詳細検索」により、投資対象資産や投資地域などをご指定して検索していただくことで類似商品をご確認いただけます。
またインデックスファンドの類似商品には、同一指数に連動するETFがございますが、ETFの方が費用が安い場合がございます。

⑧私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい

- 投資信託を換金・解約する際には、信託財産留保額や換金時手数料がかかる場合がございます。
- 各投資信託（主に海外へ投資する投資信託の場合）には購入・換金申込不可日が定められており、それに該当する日には換金・解約のお申込みはできません。
- 各投資信託には、お申込み受付時間が定められており、受渡日も各投資信託により異なります。
- 投資信託によっては運用を円滑に行うために、大口の換金・解約のお申込みには制限を行う場合がございます。
- ※換金・解約に関する詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続き・手数料等」よりご確認ください。
- 投資信託を短期間で解約された場合、保有期間あたりの購入時手数料が長期間保有した場合に比べ割高となります。

⑨あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私にすすめていないか。
私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社ではどのような対策をとっているのか。

岩井コスモ証券では「顧客第一主義」に基づき、営業員が投資アドバイザーとして、高度な専門性と高い倫理観を持って、お客様本位のサービスに徹することが重要であると認識しております。営業員は、お客様の資産形成を全力でサポートするために日々研鑽を重ね、お客様の多様な投資ニーズやライフスタイルに応じた最適な金融サービスの提供に努めなければならないと考えております。また、お客様の利益が損なわれることのないよう「利益相反管理方針」を策定し、当該方針に基づいた営業活動の推進とその管理に向けて、定期的に利益相反取引に対する研修を実施するなど、役職員の利益相反取引に対する意識の向上に努めるとともに、営業部門から独立した管理部署が利益相反に該当する取引等について一元的に管理する体制を採っております。

目論見書補完書面（投資信託）

（この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しするものです。）

この書面および目論見書の内容をよくお読みください。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドに係る金融商品取引契約の概要

岩井コスモ証券株式会社（以下「当社」といいます。）は、ファンドの販売会社として、募集の取扱い及び販売等に関する事務を行います。

当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第28条第1項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社においてファンドのお取引や保護預けを行われる場合は、以下によります。

- 国内投信のお取引にあたっては、保護預り口座および振替決済口座の開設が、また、外国投信のお取引にあたっては外国証券取引口座の開設が必要となります。
- お取引のご注文は、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金の全部又は一部（前受金等）をお預けいただいた上で、お受けいたします。
- 前受金等を全額お預けいただけていない場合、当社との間で合意した日までに、ご注文に係る代金又は有価証券をお預けいただきます。
- ご注文いただいたお取引が成立した場合（法令に定める場合を除きます。）には、取引報告書をお客様にお渡しいたします（郵送又は電磁的方法による場合を含みます）。

当社の概要

商号等 岩井コスモ証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号
本店所在地 〒541-8521 大阪府中央区今橋1-8-12
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
資本金 135億円
主な事業 金融商品取引業
設立年月 大正6年12月
連絡先 お客様相談室（0120-405-546）又はお取引のある支店にご連絡ください。

（2024年4月）

岩井コスモ証券取扱いの「毎月分配型」投資信託 ご購入時手数料率一覧

ファンド名	ご購入金額	ご購入時手数料率
<ul style="list-style-type: none"> ◆エマージング・カレンシー・債券ファンド（毎月分配型） ◆フランクリン・テンブルトン・ブラジル国債ファンド（毎月分配型） ◆フランクリン・テンブルトン・ブラジル高配当株ファンド（毎月分配型） ◆フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型） ◆ピクテ新興国インカム株式ファンド（毎月決算型） ◆エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり/為替ヘッジなし ◆アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型） ◆HSBC インドネシア債券オープン（毎月決算型） ◆HSBC ブラジル債券オープン（毎月決算型） ◆イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型） ◆高金利通貨ファンド ◆アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型） ◆米国エネルギー革命関連ファンドAコース（為替ヘッジあり）/Bコース（為替ヘッジなし） ◆GS米国成長株集中投資ファンド毎月決算コース ◆メキシコ債券オープン（毎月分配型） ◆ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型） ◆ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型） ◆ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型） ◆PIMCO新興国ハイインカム債券ファンド（毎月分配型） ◆UBS中国人民元債券ファンド（毎月決算型） ◆アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）/Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし） ◆サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり/為替ヘッジなし） 予想分配金提示型 ◆インバスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型） ◆デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド（予想分配金提示型） ◆ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型） ◆ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド（予想分配金提示型） ◆次世代通信関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型） ◆ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー（毎月決算/予想分配金提示型） ◆ダイワSociety 5.0関連株ファンド（予想分配金提示型） ◆グローバルA Iファンド（予想分配金提示型）/（為替ヘッジあり 予想分配金提示型） ◆野村ACI先進医療インパクト投資 Cコース 為替ヘッジあり 予想分配金提示型/Dコース 為替ヘッジなし 予想分配金提示型 ◆GS フェューチャー・テクノロジー・リーダーズ Cコース（毎月決算・分配条件提示型・限定為替ヘッジ） ◆GS フェューチャー・テクノロジー・リーダーズ Dコース（毎月決算・分配条件提示型・為替ヘッジなし） ◆インバスコ 世界厳選株株式オープン<為替ヘッジあり>（毎月決算型）/<為替ヘッジなし>（毎月決算型） ◆アジアハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし） ◆ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）円コース ◆DWS ブラジル・リアル債券ファンド（毎月分配型） ◆ピクテ・バイオ医薬品ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなしコース ◆東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型） ◆東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（毎月決算型） ◆モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型/（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型 ◆インド債券ファンド（毎月分配型） ◆三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン ◆野村インド債券ファンド（毎月分配型） ◆フィデリティ・世界割安成長株投信 Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり） ◆フィデリティ・世界割安成長株投信 Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし） ◆ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型） ◆フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり） ◆フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし） 		
<ul style="list-style-type: none"> ◆海外国債ファンド ◆DWS グローバル公益債券ファンド（毎月分配型）Aコース（為替ヘッジあり）/Bコース（為替ヘッジなし） ◆GS トータル・リターン安定（毎月決算） ◆GS 債券戦略ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり/為替ヘッジなし ◆グローバル財産3分法ファンド（毎月決算型） ◆野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド（為替ヘッジあり 毎月分配型）/（為替ヘッジなし 毎月分配型） ◆フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし） ◆イーストスプリング米国高利回り社債オープン ◆三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジあり/為替ヘッジなし） ◆ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジなし/為替ヘッジあり ◆米国地方債ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）/為替ヘッジなし（毎月決算型） ◆インバスコ オーストラリア債券ファンド（毎月決算型） ◆短期豪ドル債オープン（毎月分配型） ◆MHAM豪ドル債券ファンド（毎月決算型） ◆三井住友・ヨーロッパ国債ファンド ◆JPMベスト・インカム（毎月決算型） ◆グローバルCoCo債ファンド（為替ヘッジなし・毎月分配型）/（為替ヘッジあり・毎月分配型） ◆みずほUSハイイールドオープンBコース（為替ヘッジなし） ◆三菱UFJ豪ドル債券インカムオープン ◆スマート・ファイブ（毎月決算型） ◆ビムコハイ・インカム毎月分配型ファンド ◆NWQフレキシブル・インカムファンド為替ヘッジあり（毎月決算型）/為替ヘッジなし（毎月決算型） 	<p>1千万円未満 3.30%（税抜3.0%）</p> <p>1千万円以上1億円未満 2.20%（税抜2.0%）</p> <p>1億円以上3億円未満 1.10%（税抜1.0%）</p> <p>3億円以上5億円未満 0.55%（税抜0.5%）</p> <p>5億円以上 なし</p>	<p>1千万円未満 2.20%（税抜2.0%）</p> <p>1千万円以上1億円未満 1.65%（税抜1.5%）</p> <p>1億円以上3億円未満 1.10%（税抜1.0%）</p> <p>3億円以上5億円未満 0.55%（税抜0.5%）</p> <p>5億円以上 なし</p>

裏面もご覧ください

岩井コスモ証券取扱いの「毎月分配型」投資信託 ご購入時手数料率一覧

ファンド名	ご購入金額	ご購入時手数料率
◆グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型） ◆東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型）	1億円未満 1億円以上3億円未満 3億円以上5億円未満 5億円以上	1.65%（税抜1.5%） 1.10%（税抜1.0%） 0.55%（税抜0.5%） なし
◆ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）A（為替ヘッジあり）／B（為替ヘッジなし） ◆フィデリティ・USリート・ファンドA（為替ヘッジあり）／B（為替ヘッジなし） ◆三井住友・グローバル・リート・オープン ◆ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型） ◆損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型） ◆新光US-REITオープン ◆DIAM J-REITオープン（毎月決算コース） ◆アジアREITオープン（毎月分配型） ◆ワールド・リート・オープン（毎月決算型） ◆J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型） ◆次世代REITオープン＜毎月決算型＞（為替ヘッジあり）予想分配金提示型／（為替ヘッジなし）予想分配金提示型 ◆アジア好利回りリート・ファンド	1千万円未満 1千万円以上1億円未満 1億円以上3億円未満 3億円以上5億円未満 5億円以上	2.75%（税抜2.5%） 2.20%（税抜2.0%） 1.10%（税抜1.0%） 0.55%（税抜0.5%） なし
◆ニッセイJリートオープン（毎月分配型） ◆ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）	1億円未満 1億円以上3億円未満 3億円以上5億円未満 5億円以上	2.20%（税抜2.0%） 1.10%（税抜1.0%） 0.55%（税抜0.5%） なし
◆ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型） ◆東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）	1億円未満 1億円以上	0.55%（税抜0.5%） なし

手数料について

申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料： 申込口数、代金または金額に応じ、基準価額に対して各商品ごとに定める料率を乗じて得た金額

【例1】申込手数料3.30%（税抜3.0%）の投資信託を口数指定でお申込みの場合

$$\text{申込手数料} = \text{申込口数} \times \text{基準価額} \times 3.30\% (\text{税抜} 3.0\%)$$

例えば、1万口あたり基準価額が10,000円の時に、100万口お申込みいただく場合、
 申込手数料 = 100万口 × 10,000円 ÷ 1万口 × 3.30% = 33,000円
 となり、合計1,033,000円お支払いいただくこととなります。

【例2】申込手数料3.30%（税抜3.0%）の投資信託を特定口座または一般口座にて金額指定でお申込みの場合

例えば、1万口あたり基準価額が10,000円の時に、100万円お申込みいただく場合、
 指定金額（お支払いいただく金額）の100万円の中から、申込手数料（税込）をいただきますので、
 100万円全額が当該投資信託の購入金額となるものではありません。

$$\text{申込手数料率} : 3.30\% (\text{税抜} 3.0\%)$$

【例3】申込手数料3.30%（税抜3.0%）の投資信託をNISA口座にて金額指定でご購入の場合

$$\text{申込手数料} = \text{申込金額} \times 3.30\% (\text{税抜} 3.0\%)$$

例えば、1万口あたり基準価額が10,000円の時に、100万円お申込みいただく場合、
 申込手数料 = 100万円 × 3.30% = 33,000円
 となり、合計1,033,000円お支払いいただくこととなります。

商号 岩井コスモ証券株式会社
 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号
 加入協会 日本証券業協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人金融先物取引業協会

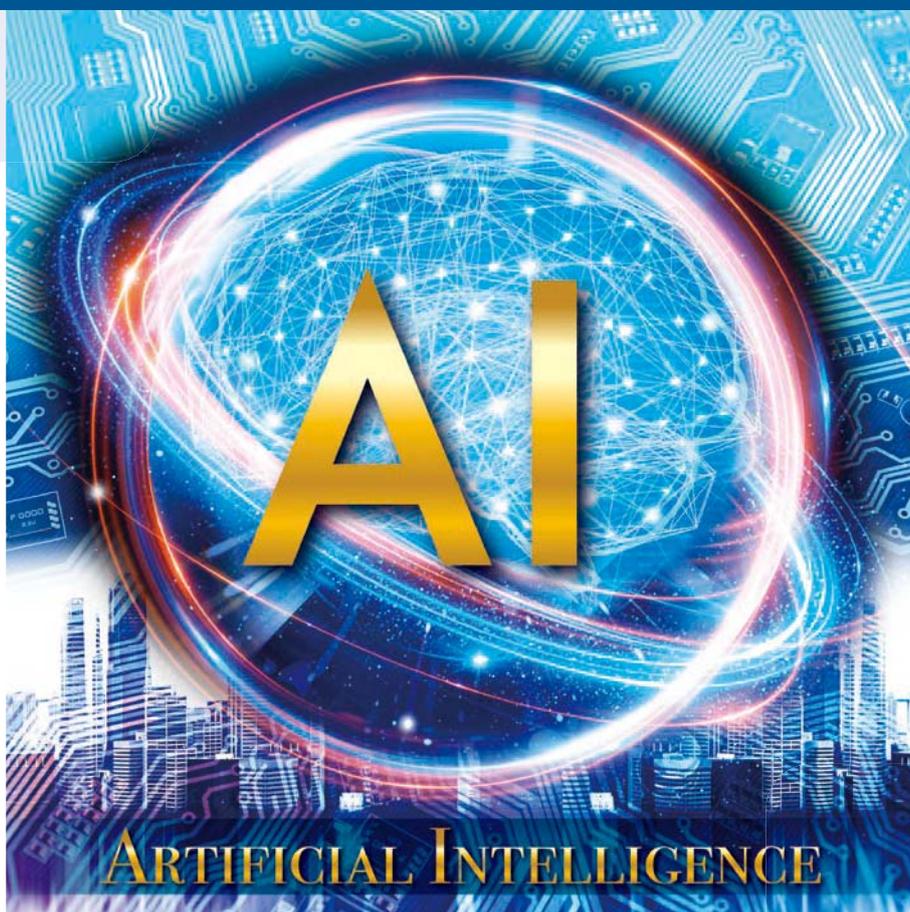
本書は下記(1)および(2)で構成されております。

- (1) 投資信託説明書(交付目論見書) グローバルAIファンド／
グローバルAIファンド(為替ヘッジあり)
- (2) 投資信託説明書(交付目論見書) グローバルAIファンド(予想分配金提示型)／
グローバルAIファンド
(為替ヘッジあり予想分配金提示型)

グローバルAIファンド

グローバルAIファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信 / 内外 / 株式



NISA
対象

成長
投資枠

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者登録番号: 関東財務局長(金商)第399号

<委託会社への照会先>

ホームページ: <https://www.smd-am.co.jp>

コールセンター: 0120-88-2976

[受付時間] 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。

株式会社りそな銀行

本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は左記の委託会社のホームページで閲覧できます。また、本書には信託約款の主な内容が含まれておりますが、信託約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に添付されております。ファンドの販売会社、ファンドの基準価額、その他ご不明な点は、左記の委託会社までお問い合わせください。

本書では、各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。

グローバルAIファンド : (為替ヘッジなし)

グローバルAIファンド (為替ヘッジあり) : (為替ヘッジあり)

委託会社の概要

委託会社名

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

設立年月日

1985年7月15日

資本金

20億円(2025年4月30日現在)

運用する投資信託財産の
合計純資産総額

13兆5,840億円(2025年4月30日現在)

商品分類・属性区分

商品分類		
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
追加型	内外	株式

ファンド名	属性区分				
	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
(為替ヘッジなし)	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	なし
(為替ヘッジあり)					あり (フルヘッジ)

※属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

※商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

- 委託会社は、ファンドの募集について、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2025年6月19日に関東財務局長に提出しており、2025年6月20日にその届出の効力が生じております。
- ファンドの商品内容に関して、重大な約款変更を行う場合には、委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- ファンドの信託財産は受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 投資信託説明書(請求目論見書)は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。ご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

ファンドの目的

グローバルAIエクイティ・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

ファンドの特色

1 世界の上場株式*の中から、AI(人工知能)の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。

- AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。

*上場株式には、不動産投資信託(REIT)も含まれます。



AI(人工知能)とは

Artificial Intelligenceの略。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

2 AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。

- マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

3 対円での為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジなし)と(為替ヘッジあり)の2つのファンドからご選択いただけます。

- (為替ヘッジなし)

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- (為替ヘッジあり)

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。なお、直物為替先渡取引(NDF)を利用することもあります。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

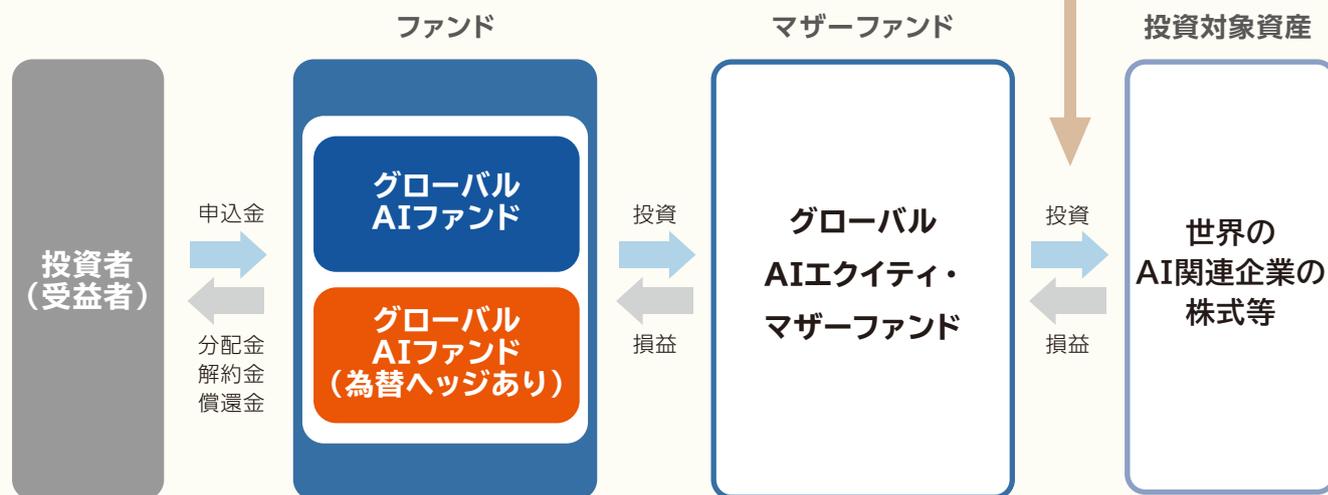
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの目的・特色

ファンドのしくみ

- ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。

ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに、マザーファンドの運用指図に関する権限の一部を委託します。



活動領域を広げるAI

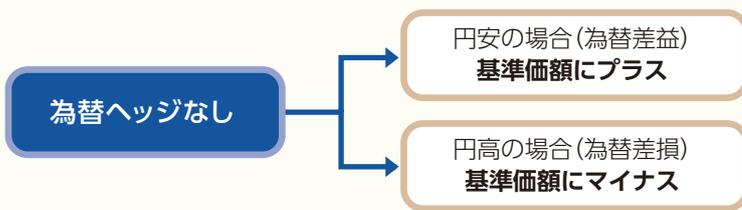
- 当ファンドは、各分野の技術革新をけん引するAIの進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。



- ※上記の分類はヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーによるAIカテゴリー分類です。今後、予告なく変更される場合があります。
- ※上記の画像はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

(出所) 各種資料を基に委託会社作成

為替の影響について(為替ヘッジなし)



■外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行わない場合、基準価額は為替変動の影響を受けます。

[米ドルの対円為替推移]



(注) 2015年4月末～2025年4月末
(出所) Bloombergの情報を基に委託会社作成

※グラフは過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は米ドルについて記載していますが、当ファンドでは米ドル以外の通貨建ての資産に実質的に投資する場合があります。

為替の影響について(為替ヘッジあり)

為替ヘッジあり*

為替変動の影響は限定的

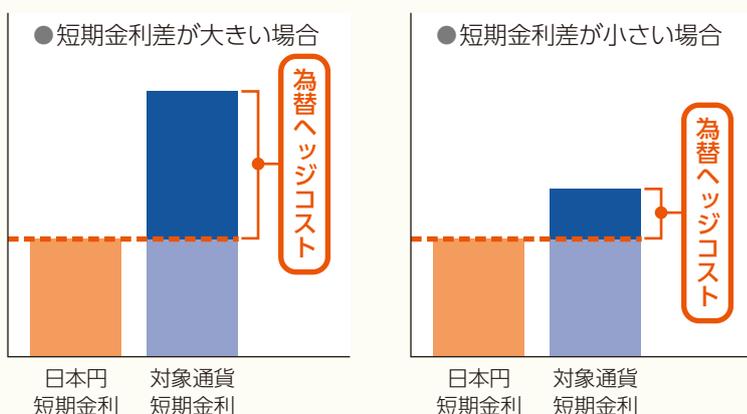
*為替ヘッジコストがかかります。



為替ヘッジ

為替取引等を利用し、為替変動リスクを低減することです。

[為替ヘッジコストのイメージ]



(注)日本円の短期金利が為替ヘッジ対象通貨の短期金利を上回ると、為替ヘッジプレミアム(収益)となります。

■外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行う場合、基準価額への為替変動の影響は小さくなると考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

■対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差相当分が為替ヘッジコストとなります。金利差が拡大すると、為替ヘッジコストは上昇し、金利差が縮小すると、為替ヘッジコストは低下します。

左記は、対円での為替ヘッジコスト(費用)を説明するイメージです。
通貨の先渡取引等を利用した実際の為替ヘッジコストは、需給要因等により大きく変動し、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なることがあります。

[為替ヘッジコストの推移(年率)]



■為替ヘッジコスト(費用)は基準価額にマイナスとなります。

(注1) 2015年4月末~2025年4月末
(注2) 為替ヘッジコストは、各月末時点における米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算
(出所) 一般社団法人 投資信託協会の情報を基に委託会社作成

※グラフは過去のデータを基に委託会社が算出した結果であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は米ドルについて記載しています。当ファンドが米ドル以外の通貨建ての資産に実質的に投資する場合には、当該通貨に対する為替ヘッジを行います。

マザーファンドの実質的な運用を行う運用会社について

[ヴォヤ・インベストメント・マネジメンの概要]

会社概要	<ul style="list-style-type: none"> ●ヴォヤ・インベストメント・マネジメンは、米国の金融グループであるヴォヤ・フィナンシャル傘下の資産運用部門で、50年以上の運用実績を持っています。 ●機関投資家、保険会社、確定拠出年金、リテールのお客様などに対し、株式・債券の他、マルチアセット、オルタナティブ、プライベート・デットなど多様な商品を提供しています。
拠 点	米国およびロンドンに8拠点を展開しています。
従 業 員 数	約1,080名(うち運用プロフェッショナル約310名)
運用資産残高	約53兆円(約3,362億米ドル)

■2017年に国連責任投資原則(PRI)に署名しています。

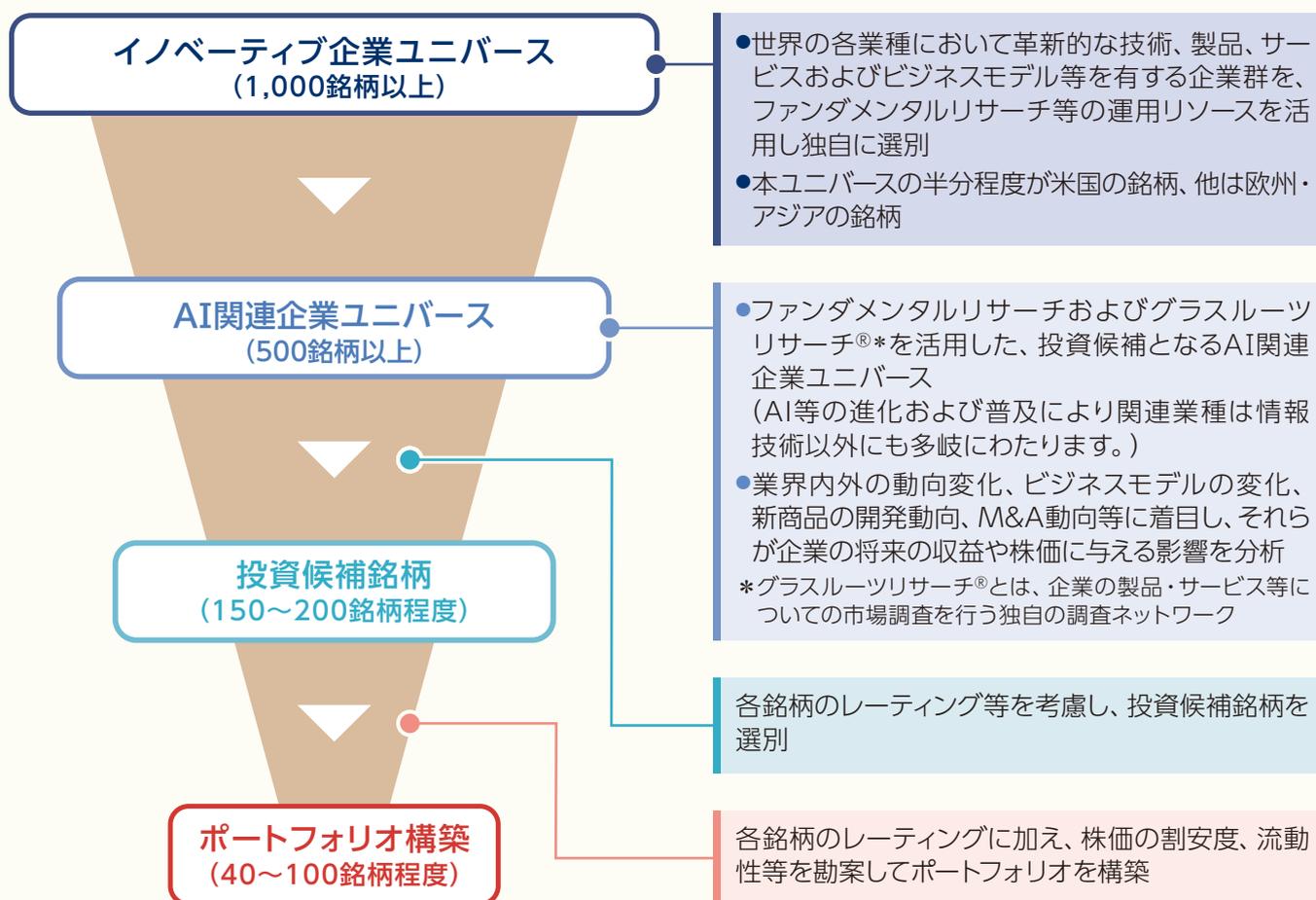
(注) 2024年12月末現在、運用資産残高は1米ドル=157.16円で円換算

[運用プロセス]

■マザーファンドの実質的な運用は、ヴォヤ・インベストメント・マネジメン・カンパニー・エルエルシーが行います。

■グローバルAIチーム(チームメンバー9名*、平均業界経験20年超*)が運用を担当します。

*2025年3月末現在



※上記の運用プロセスは2025年4月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所) ヴォヤ・インベストメント・マネジメンの情報を基に委託会社作成

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- デリバティブ取引は、価格変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

分配方針

- 年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは計算期間中の基準価額の上昇分を勘案して分配を行います。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超過して支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。



価格変動リスク

株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。



信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。



為替変動リスク

(為替ヘッジなし)…円高は基準価額の下落要因です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

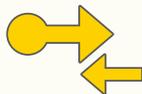
(為替ヘッジあり)…為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。



カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。



流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点



ファンド固有の留意点

特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

為替取引に関する留意点

(為替ヘッジあり)

- 為替取引を行う場合、直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク(取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと)が生じる可能性があります。
- ファンドが活用する店頭デリバティブ取引(NDF)を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣後する可能性があります。



投資信託に関する留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

リスクの管理体制

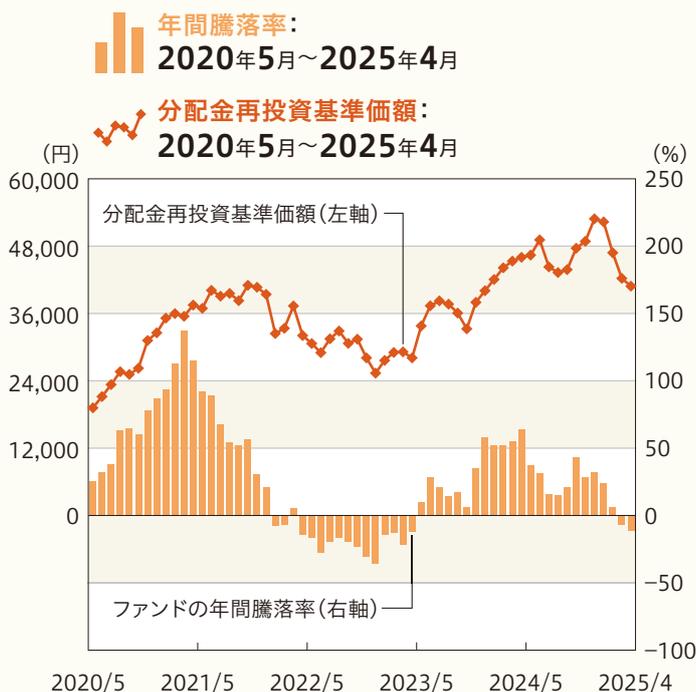
- 委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、運用リスク管理を行っています。
- リスク管理担当部は、信託約款等に定める各種投資制限やリスク指標のモニタリングを実施し、制限に対する抵触等があった場合には運用部門に対処要請等を行い、結果をリスク管理会議へ報告します。また、ファンドのパフォーマンスの分析・評価を行い、結果を運用評価会議等へ報告することで、運用方針等との整合性を維持するよう適切に管理しています。
さらに、流動性リスク管理について規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングやストレステストを実施するとともに、緊急時対応策等の策定や有効性の検証等を行います。なお、当該流動性リスクの適切な管理の実施等について、定期的にリスク管理会議へ報告します。
- コンプライアンス担当部は、法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行い、結果をコンプライアンス会議に報告します。

(参考情報) 投資リスクの定量的比較

ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

■ (為替ヘッジなし)

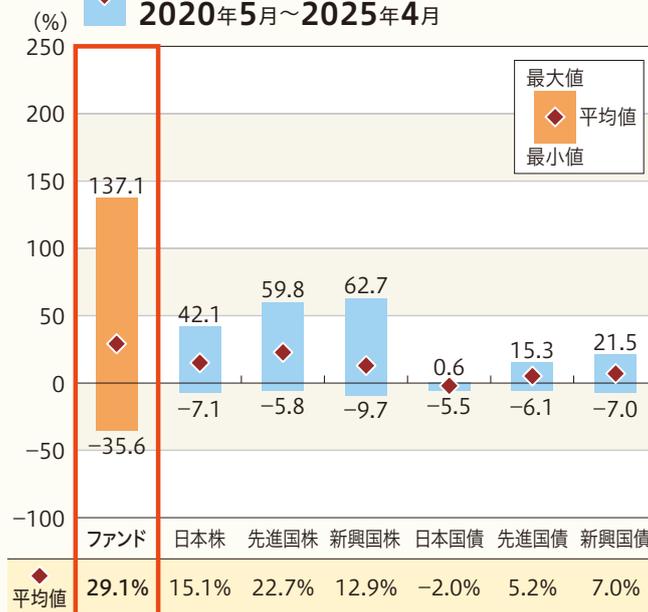


ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

◆ ファンド:
2020年5月～2025年4月

◆ 他の資産クラス:
2020年5月～2025年4月



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

投資リスク

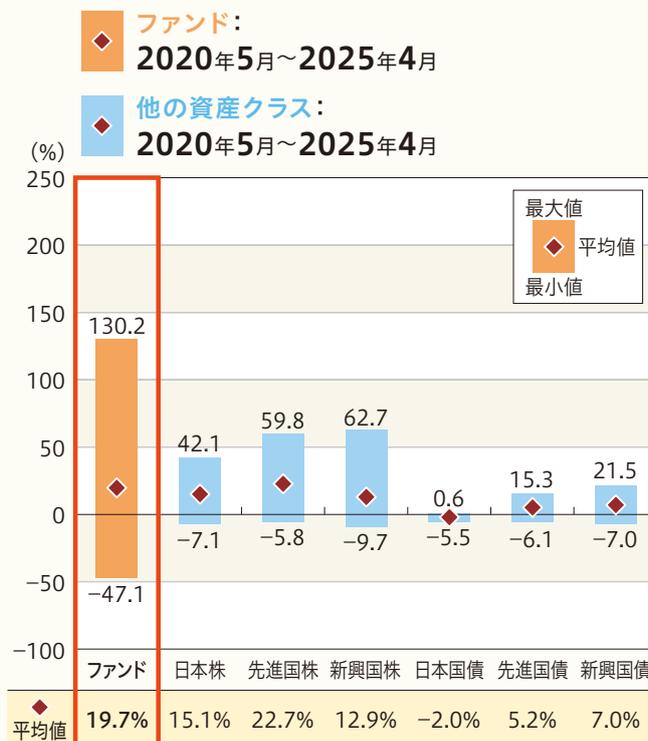
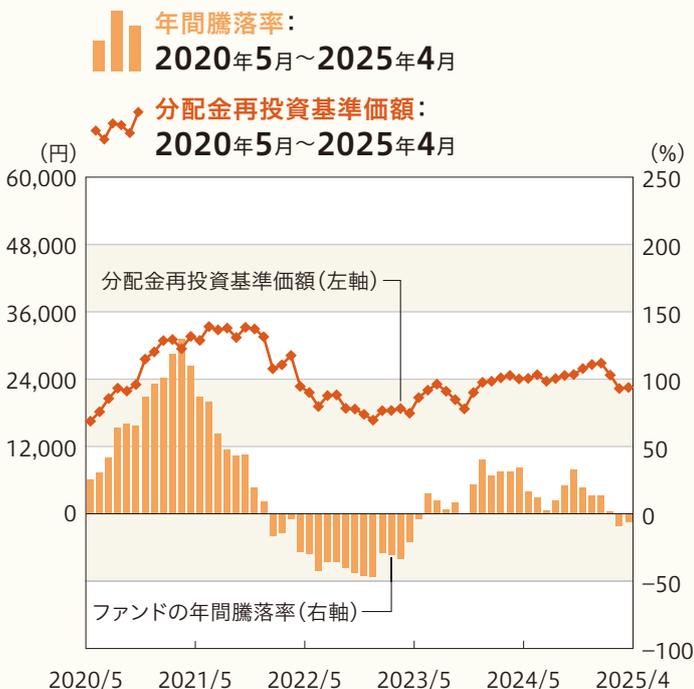
ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

■ (為替ヘッジあり)



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

運用実績

基準日:2025年4月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移

■ (為替ヘッジなし)



分配の推移

決算期	分配金
2024年9月	350円
2023年9月	300円
2022年9月	0円
2021年9月	350円
2020年9月	200円
設定来累計	1,450円

※分配金は1万口当たり税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

■ (為替ヘッジあり)



決算期	分配金
2024年9月	200円
2023年9月	150円
2022年9月	0円
2021年9月	300円
2020年9月	200円
設定来累計	1,050円

※分配金は1万口当たり税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

※分配金再投資基準価額、基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、上記期間における分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

主要な資産の状況

■ (為替ヘッジなし)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
親投資信託受益証券	日本	99.38
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.62
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	グローバルA Iエクイティ・マザーファンド	99.38

■ (為替ヘッジあり)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
親投資信託受益証券	日本	97.86
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.14
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	グローバルA Iエクイティ・マザーファンド	97.86

※比率は、ファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。
 ※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

基準日:2025年4月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

■グローバルAIエクイティ・マザーファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	アメリカ	79.60
	ケイマン諸島	6.78
	台湾	3.15
	カナダ	1.99
	オランダ	1.69
	シンガポール	1.24
	イギリス	0.93
	フランス	0.91
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3.71
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

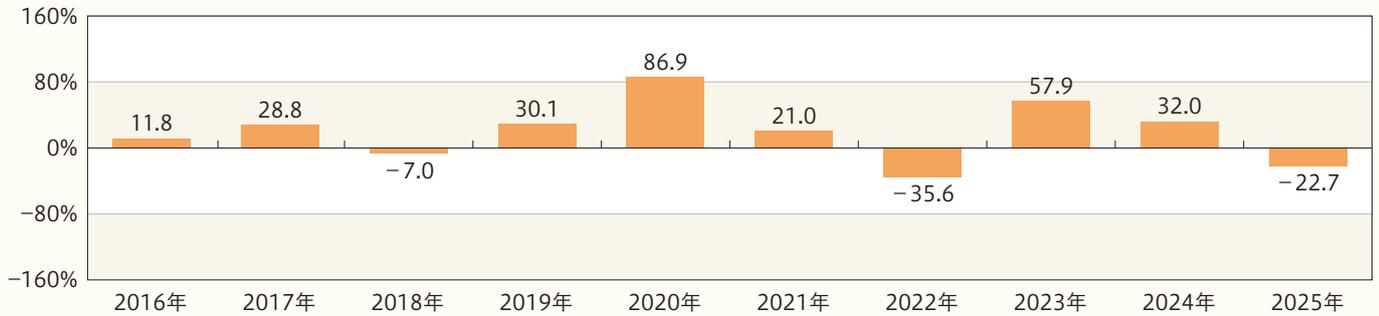
国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	7.15
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	6.38
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.52
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	4.37
アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェア・サービス	3.88
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3.39
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	3.35
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	3.15
アメリカ	株式	ATLASSIAN CORP-CL A	ソフトウェア・サービス	3.05
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.04

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

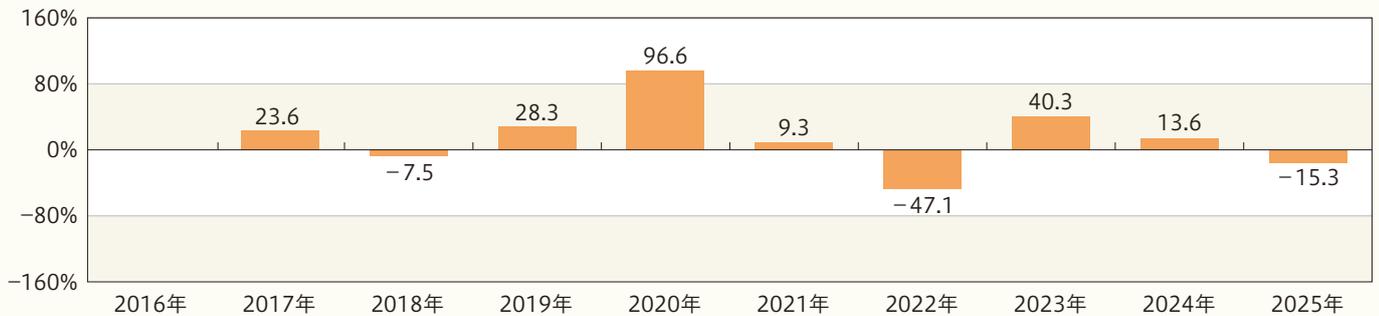
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

■ (為替ヘッジなし)



■ (為替ヘッジあり)



※収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。分配実績がない場合は、基準価額の騰落率です。

※ファンドが設定された年の収益率は、設定日から年末までの騰落率です。

※2025年の収益率は、年初から基準日までの騰落率です。

※ファンドにはベンチマークはありません。

お申込みメモ

購入時

購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
購入申込について	<p>販売会社によっては、以下のファンドの間でスイッチングを取り扱う場合があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グローバルAIファンド ● グローバルAIファンド(為替ヘッジあり) ● グローバルAIファンド(予想分配金提示型) ● グローバルAIファンド(為替ヘッジあり予想分配金提示型) <p>※ グローバルAIファンド(予想分配金提示型)およびグローバルAIファンド(為替ヘッジあり予想分配金提示型)については、当該ファンドの投資信託説明書(交付日論見書)をご覧ください。</p> <p>また、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。</p>

換金時

換金単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

申込関連

申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、お申込みの販売会社にご確認ください。
購入の申込期間	2025年6月20日から2025年12月22日まで ※ 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 <ul style="list-style-type: none"> ● ニューヨークの取引所の休業日 ● ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付中止や既に受け付けた購入・換金申込みの取消しをする場合があります。

お申込みメモ

決算日・収益分配

決 算 日	毎年9月25日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	<p>年1回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)</p> <p>分配金受取りコース: 原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。</p> <p>分配金自動再投資コース: 原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。</p> <p>※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。</p>

その他

信 託 期 間	<p>(為替ヘッジなし) 無期限(2016年9月9日設定)</p> <p>(為替ヘッジあり) 無期限(2017年2月10日設定)</p>
繰 上 償 還	<p>以下の場合には、繰上償還をすることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● 各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
信託金の限度額	<p>以下のファンドの合計で1兆5,000億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グローバルAIファンド ● グローバルAIファンド(為替ヘッジあり) ● グローバルAIファンド(予想分配金提示型) ● グローバルAIファンド(為替ヘッジあり予想分配金提示型)
公 告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(https://www.smd-am.co.jp)に掲載します。
運 用 報 告 書	決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付します。
基 準 価 額 の 照 会 方 法	<p>ファンドの基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけます。</p> <p>また、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊紙面に、以下のように掲載されます。</p> <p>(為替ヘッジなし) グロバAI (為替ヘッジあり) グロバAI有</p>
課 税 関 係	<ul style="list-style-type: none"> ● 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ● 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 <p>※上記は、2025年4月末現在のもので、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。</p>

ファンドの費用・税金

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時・換金時

購入時手数料	購入価額に 3.3% (税抜き3.0%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有時

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に年1.925% (税抜き1.75%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p><運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>料率</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.90%</td> <td>ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.80%</td> <td>交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.05%</td> <td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。 ※委託会社の報酬には、グローバルAIエクイティ・マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先への報酬(年0.60%)が含まれております。</p>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.90%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価	販売会社	年0.80%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
支払先	料率	役務の内容											
委託会社	年0.90%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価											
販売会社	年0.80%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価											
受託会社	年0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価											
その他の費用・手数料	<p>以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 <p>※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>												

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの費用・税金

■税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

分配時

所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
-----------------	-------------------------------

換金(解約)時及び償還時

所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%
-----------------	--

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、2025年4月末現在のものです。

(参考情報) 総経費率

直近の運用報告書の対象期間(2023年9月26日～2024年9月25日)における当ファンドの総経費率(年率換算)は以下の通りです。

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
(為替ヘッジなし)	1.94%	1.93%	0.02%
(為替ヘッジあり)	1.94%	1.93%	0.02%

※上記は、対象期間の運用報告書に記載されている総経費率(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含まれていません。)です。

※当ファンドが上場投資信託(ETF)および上場不動産投資信託(REIT)に投資している場合、当該ETFおよびREITの管理費用等は含まれていません。

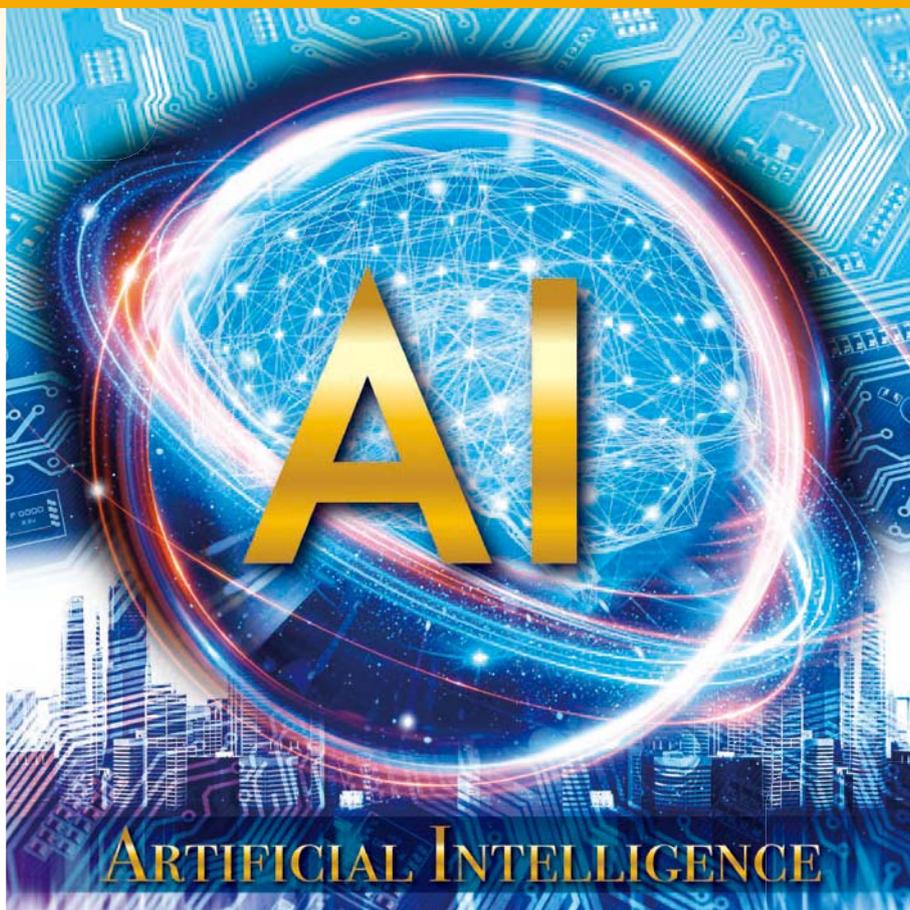
※計算方法等の詳細は、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。なお、新たな対象期間にかかる運用報告書が作成され、上記の総経費率が更新されている場合があります。

運用報告書は、委託会社のホームページ(<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>)から検索いただけます。

グローバルAIファンド (予想分配金提示型)

グローバルAIファンド (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

追加型投信 / 内外 / 株式



ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者登録番号: 関東財務局長(金商)第399号

<委託会社への照会先>

ホームページ: <https://www.smd-am.co.jp>

コールセンター: 0120-88-2976

[受付時間] 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。

株式会社りそな銀行

本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は左記の委託会社のホームページで閲覧できます。また、本書には信託約款の主な内容が含まれておりますが、信託約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に添付されております。ファンドの販売会社、ファンドの基準価額、その他ご不明な点は、左記の委託会社までお問い合わせください。

本書では、各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。

グローバルAIファンド(予想分配金提示型) : (為替ヘッジなし予想分配金提示型)
グローバルAIファンド(為替ヘッジあり予想分配金提示型) : (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

委託会社の概要

委託会社名 三井住友DSアセットマネジメント株式会社

設立年月日 1985年7月15日

資本金 20億円(2025年4月30日現在)

運用する投資信託財産の
合計純資産総額 13兆5,840億円(2025年4月30日現在)

商品分類・属性区分

商品分類		
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
追加型	内外	株式

ファンド名	属性区分				
	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
(為替ヘッジなし 予想分配金提示型)	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年12回 (毎月)	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	なし
(為替ヘッジあり 予想分配金提示型)					あり (フルヘッジ)

※属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

※商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

- 委託会社は、ファンドの募集について、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2025年6月19日に関東財務局長に提出しており、2025年6月20日にその届出の効力が生じております。
- ファンドの商品内容に関して、重大な約款変更を行う場合には、委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- ファンドの信託財産は受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 投資信託説明書(請求目論見書)は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。ご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

ファンドの目的

グローバルAIエクイティ・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

ファンドの特色

1 世界の上場株式*の中から、AI(人工知能)の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。

- AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。

*上場株式には、不動産投資信託(REIT)も含まれます。



AI(人工知能)とは

Artificial Intelligenceの略。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

2 AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。

- マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

3 対円での為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジなし予想分配金提示型)と(為替ヘッジあり予想分配金提示型)の2つのファンドからご選択いただけます。

- (為替ヘッジなし予想分配金提示型)
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- (為替ヘッジあり予想分配金提示型)
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。なお、直物為替先渡取引(NDF)を利用することもあります。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

4

毎月の決算時に分配方針に基づき分配を行います。

- 原則として、毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
- 各計算期末の前営業日の基準価額(支払済み分配金(1万口当たり、税引前)累計額は加算しません。)に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。



ご留意いただきたい事項

- 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

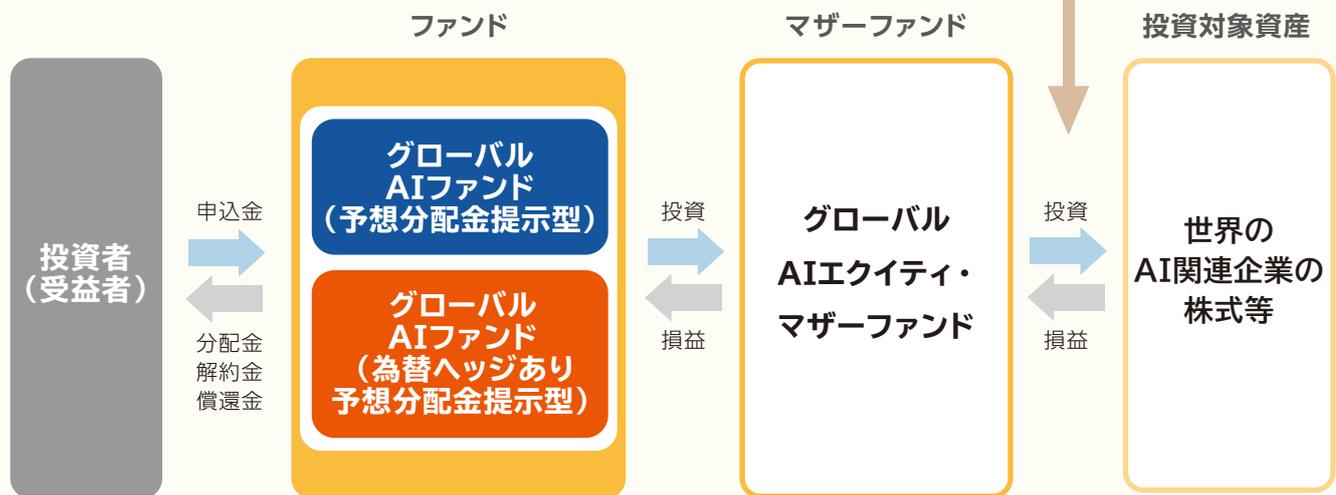
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの目的・特色

ファンドのしくみ

■ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。

ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに、マザーファンドの運用指図に関する権限の一部を委託します。



活動領域を広げるAI

■当ファンドは、各分野の技術革新をけん引するAIの進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。

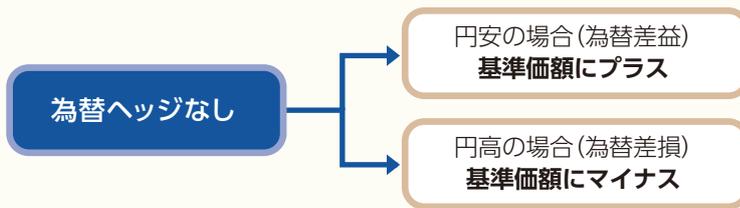


※上記の分類はヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーによるAIカテゴリー分類です。今後、予告なく変更される場合があります。

※上記の画像はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

(出所) 各種資料を基に委託会社作成

為替の影響について(為替ヘッジなし)



■外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行わない場合、基準価額は為替変動の影響を受けます。

[米ドルの対円為替推移]



(注) 2015年4月末～2025年4月末
(出所) Bloombergの情報を基に委託会社作成

- ※グラフは過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。
- ※上記は米ドルについて記載していますが、当ファンドでは米ドル以外の通貨建ての資産に実質的に投資する場合があります。

為替の影響について(為替ヘッジあり)

為替ヘッジあり*

為替変動の影響は限定的

*為替ヘッジコストがかかります。

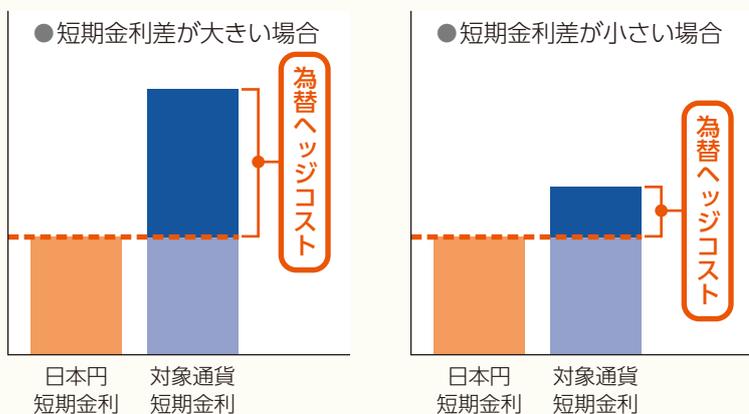
■外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行う場合、基準価額への為替変動の影響は小さくなると考えられます。ただし、完全な為替変動リスクを回避することはできません。



為替ヘッジ

為替取引等を利用し、為替変動リスクを低減することです。

[為替ヘッジコストのイメージ]

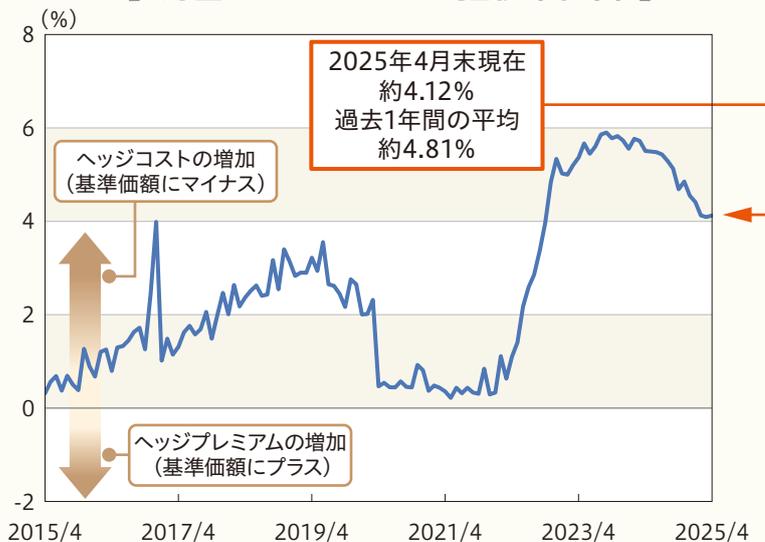


(注)日本円の短期金利が為替ヘッジ対象通貨の短期金利を上回ると、為替ヘッジプレミアム(収益)となります。

■対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差相当分が為替ヘッジコストとなります。金利差が拡大すると、為替ヘッジコストは上昇し、金利差が縮小すると、為替ヘッジコストは低下します。

左記は、対円での為替ヘッジコスト(費用)を説明するイメージです。
通貨の先渡取引等を利用した実際の為替ヘッジコストは、需給要因等により大きく変動し、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なることがあります。

[為替ヘッジコストの推移(年率)]



■為替ヘッジコスト(費用)は基準価額にマイナスとなります。

(注1) 2015年4月末~2025年4月末

(注2) 為替ヘッジコストは、各月末時点における米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算

(出所) 一般社団法人 投資信託協会の情報を基に委託会社作成

※グラフは過去のデータを基に委託会社が算出した結果であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は米ドルについて記載しています。当ファンドが米ドル以外の通貨建ての資産に実質的に投資する場合には、当該通貨に対する為替ヘッジを行います。

ファンドの目的・特色

マザーファンドの実質的な運用を行う運用会社について

[ヴォヤ・インベストメント・マネジメントの概要]

会社概要	<ul style="list-style-type: none">●ヴォヤ・インベストメント・マネジメントは、米国の金融グループであるヴォヤ・フィナンシャル傘下の資産運用部門で、50年以上の運用実績を持っています。●機関投資家、保険会社、確定拠出年金、リテールのお客様などに対し、株式・債券の他、マルチアセット、オルタナティブ、プライベート・デットなど多様な商品を提供しています。
拠点	米国およびロンドンに8拠点を展開しています。
従業員数	約1,080名(うち運用プロフェッショナル約310名)
運用資産残高	約53兆円(約3,362億米ドル)

■2017年に国連責任投資原則(PRI)に署名していません。

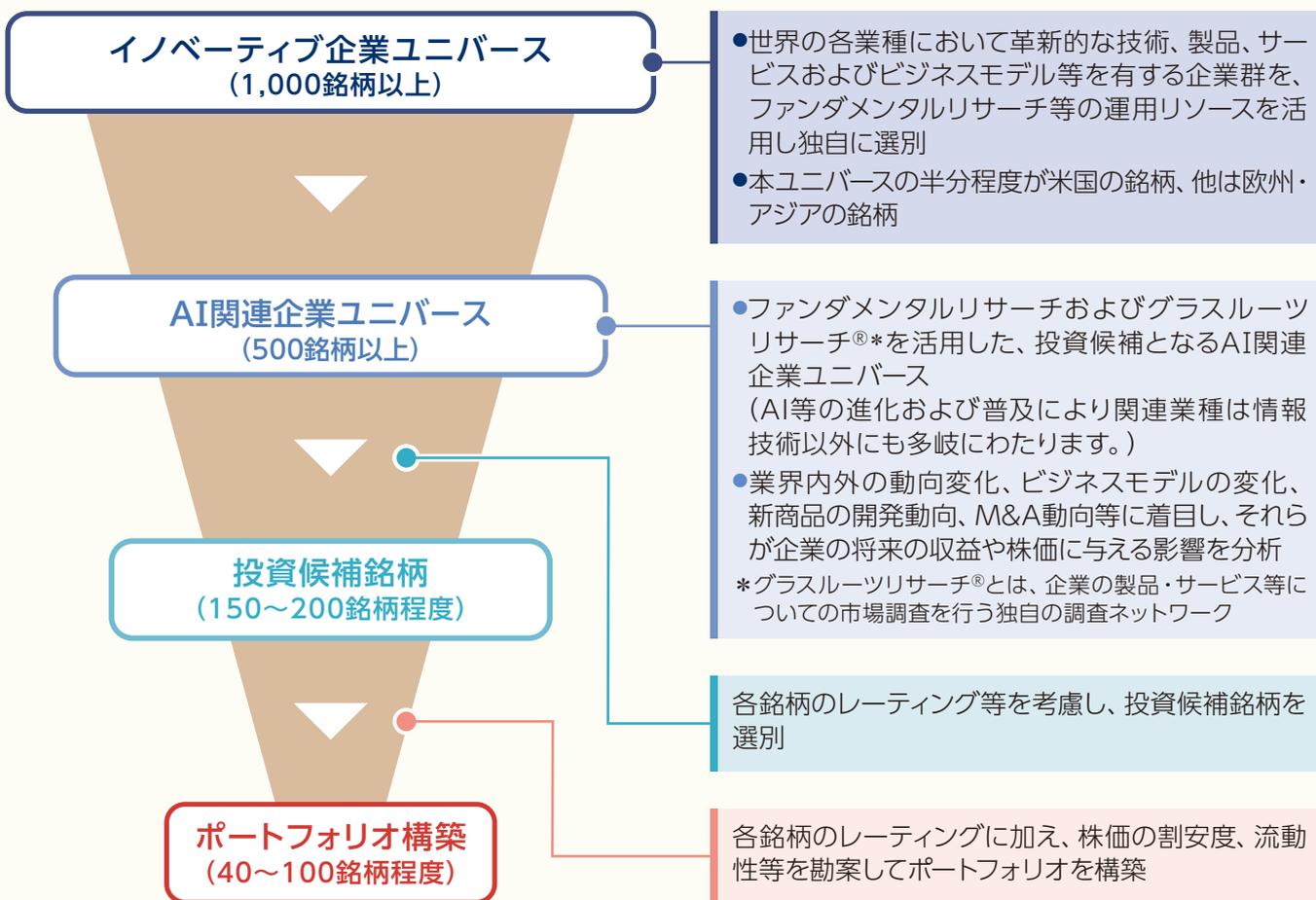
(注) 2024年12月末現在、運用資産残高は1米ドル=157.16円で円換算

[運用プロセス]

■マザーファンドの実質的な運用は、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。

■グローバルAIチーム(チームメンバー9名*、平均業界経験20年超*)が運用を担当します。

*2025年3月末現在



※上記の運用プロセスは2025年4月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所) ヴォヤ・インベストメント・マネジメントの情報を基に委託会社作成

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

分配方針

- 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 原則として、各計算期末の前営業日の基準価額(支払済み分配金(1万口当たり、税引前)累計額は加算しません。)に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、分配を行わないことがあります。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

ファンドの目的・特色

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

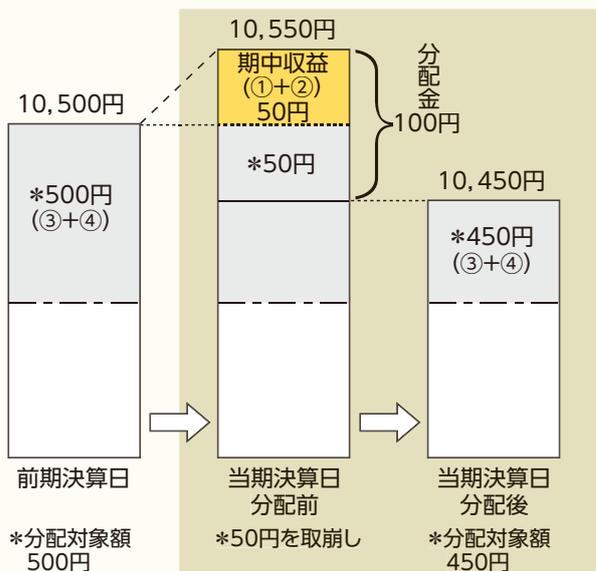


■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

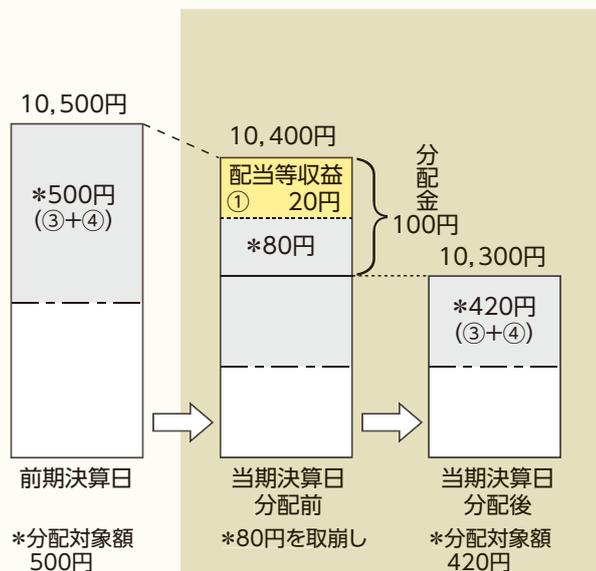
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

〔前期決算日から基準価額が上昇した場合〕



〔前期決算日から基準価額が下落した場合〕

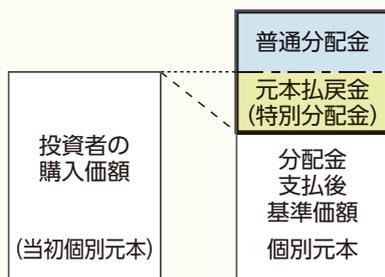


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

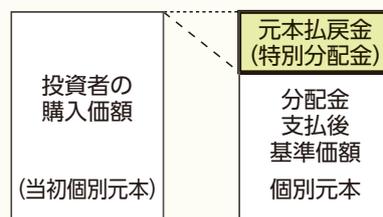
■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。



価格変動リスク

株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。



信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。



為替変動リスク

(為替ヘッジなし予想分配金提示型)…円高は基準価額の下落要因です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

(為替ヘッジあり予想分配金提示型)

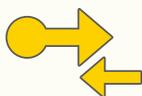
…為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。



カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

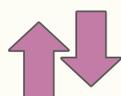
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。



流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点



ファンド固有の留意点

特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

為替取引に関する留意点

(為替ヘッジあり予想分配金提示型)

- 為替取引を行う場合、直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク(取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと)が生じる可能性があります。
- ファンドが活用する店頭デリバティブ取引(NDF)を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣化する可能性があります。



投資信託に関する留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

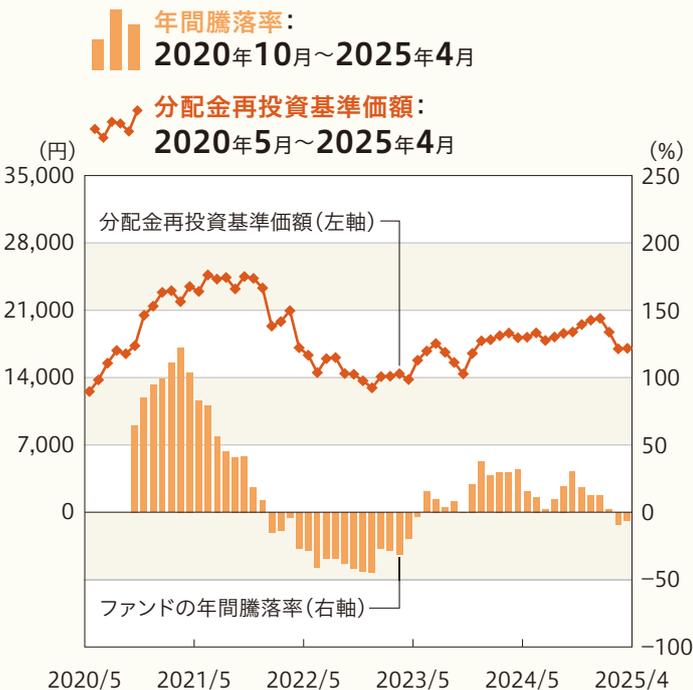
リスクの管理体制

- 委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、運用リスク管理を行っています。
- リスク管理担当部は、信託約款等に定める各種投資制限やリスク指標のモニタリングを実施し、制限に対する抵触等があった場合には運用部門に対処要請等を行い、結果をリスク管理会議へ報告します。また、ファンドのパフォーマンスの分析・評価を行い、結果を運用評価会議等へ報告することで、運用方針等との整合性を維持するよう適切に管理しています。
さらに、流動性リスク管理について規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングやストレステストを実施するとともに、緊急時対応策等の策定や有効性の検証等を行います。なお、当該流動性リスクの適切な管理の実施等について、定期的にリスク管理会議へ報告します。
- コンプライアンス担当部は、法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行い、結果をコンプライアンス会議に報告します。

【 ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移 】

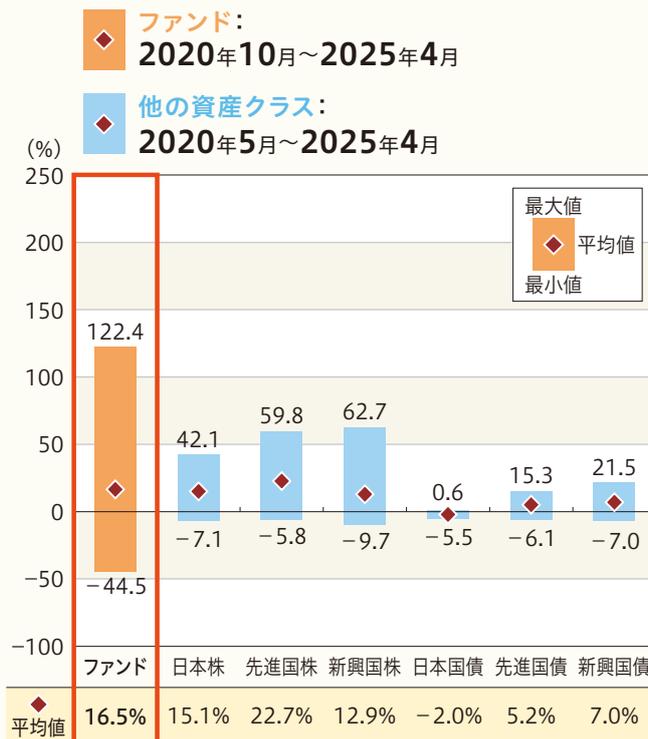
各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

■(為替ヘッジあり予想分配金提示型)



【 ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較 】

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

運用実績

基準日:2025年4月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移

■(為替ヘッジなし予想分配金提示型)



■(為替ヘッジあり予想分配金提示型)



※分配金再投資基準価額、基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、上記期間における分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

分配の推移

決算期	分配金
2025年 4月	0円
2025年 3月	0円
2025年 2月	200円
2025年 1月	300円
2024年12月	200円
直近1年間累計	2,050円
設定来累計	13,850円

※分配金は1万口当たり税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

決算期	分配金
2025年 4月	0円
2025年 3月	0円
2025年 2月	50円
2025年 1月	50円
2024年12月	50円
直近1年間累計	150円
設定来累計	9,700円

※分配金は1万口当たり税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

主要な資産の状況

■(為替ヘッジなし予想分配金提示型)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
親投資信託受益証券	日本	89.60
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		10.40
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	グローバルAIエクイティ・マザーファンド	89.60

■(為替ヘッジあり予想分配金提示型)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
親投資信託受益証券	日本	87.70
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		12.30
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	グローバルAIエクイティ・マザーファンド	87.70

※比率は、ファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。
 ※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入る有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

運用実績

基準日:2025年4月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

■グローバルAIエクイティ・マザーファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	アメリカ	79.60
	ケイマン諸島	6.78
	台湾	3.15
	カナダ	1.99
	オランダ	1.69
	シンガポール	1.24
	イギリス	0.93
	フランス	0.91
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3.71
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	7.15
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	6.38
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.52
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	4.37
アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェア・サービス	3.88
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3.39
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	3.35
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	3.15
アメリカ	株式	ATLASSIAN CORP-CL A	ソフトウェア・サービス	3.05
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.04

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

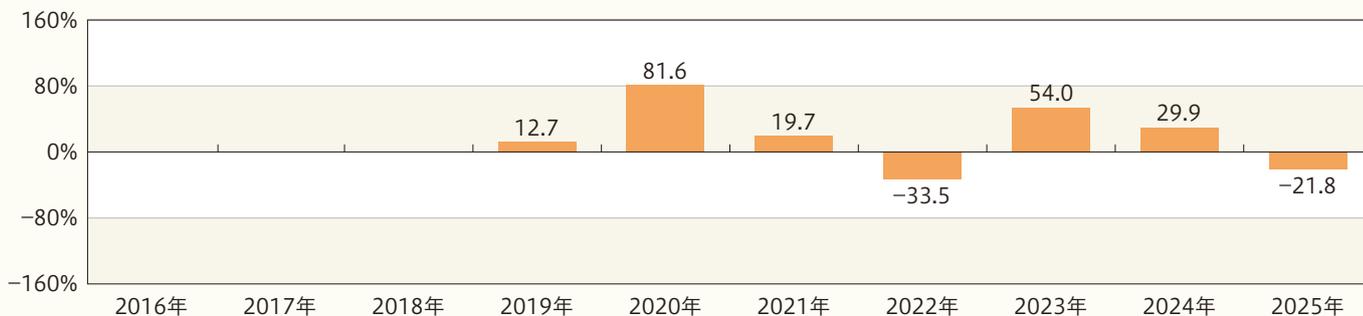
運用実績

基準日:2025年4月30日

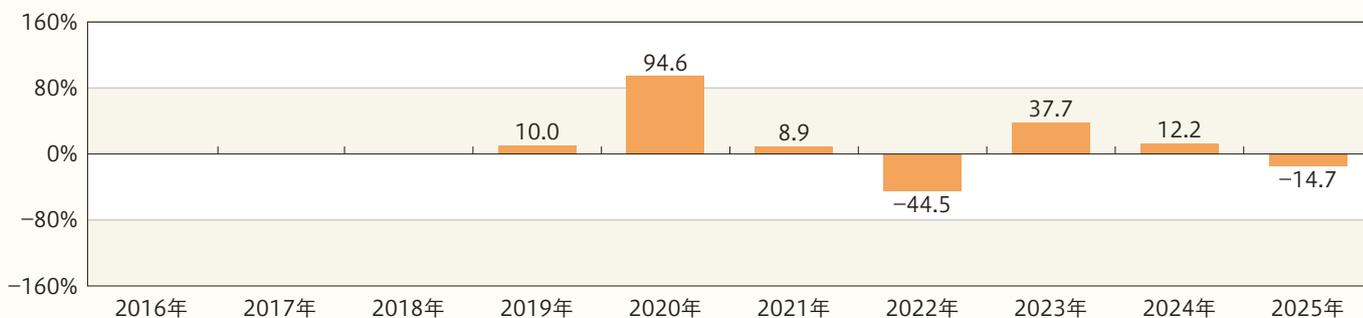
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

■(為替ヘッジなし予想分配金提示型)



■(為替ヘッジあり予想分配金提示型)



※収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。分配実績がない場合は、基準価額の騰落率です。
※ファンドが設定された年の収益率は、設定日から年末までの騰落率です。
※2025年の収益率は、年初から基準日までの騰落率です。
※ファンドにはベンチマークはありません。

お申込みメモ

購入時

購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
購入申込について	販売会社によっては、以下のファンドの間でスイッチングを取り扱う場合があります。 <ul style="list-style-type: none"> ● グローバルAIファンド ● グローバルAIファンド(為替ヘッジあり) ● グローバルAIファンド(予想分配金提示型) ● グローバルAIファンド(為替ヘッジあり予想分配金提示型) ※グローバルAIファンドおよびグローバルAIファンド(為替ヘッジあり)については、当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 また、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金時

換金単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

申込関連

申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、お申込みの販売会社にご確認ください。
購入の申込期間	2025年6月20日から2025年12月22日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 <ul style="list-style-type: none"> ● ニューヨークの取引所の休業日 ● ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付中止や既に受け付けた購入・換金申込みの取消しをする場合があります。

お申込みメモ

決算日・収益分配

決 算 日	毎月25日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	<p>年12回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)</p> <p>分配金受取りコース: 原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。</p> <p>分配金自動再投資コース: 原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。</p> <p>※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。</p>

その他

信 託 期 間	2036年9月25日まで(2019年10月7日設定)
繰 上 償 還	<p>以下の場合には、繰上償還をすることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● 各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
信託金の限度額	<p>以下のファンドの合計で1兆5,000億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グローバルAIファンド ● グローバルAIファンド(為替ヘッジあり) ● グローバルAIファンド(予想分配金提示型) ● グローバルAIファンド(為替ヘッジあり予想分配金提示型)
公 告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(https://www.smd-am.co.jp)に掲載します。
運 用 報 告 書	毎年3月、9月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付します。
基 準 価 額 の 照 会 方 法	<p>ファンドの基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけます。また、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊紙面に、以下のように掲載されます。</p> <p>(為替ヘッジなし予想分配金提示型) グロバAI分</p> <p>(為替ヘッジあり予想分配金提示型) グロAI有分</p>
課 税 関 係	<ul style="list-style-type: none"> ● 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ● 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ● 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 <p>※上記は、2025年4月末現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。</p>

ファンドの費用・税金

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時・換金時

購入時手数料	購入価額に 3.3% (税抜き3.0%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有時

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に年1.925% (税抜き1.75%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p><運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>料率</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.90%</td> <td>ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.80%</td> <td>交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.05%</td> <td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。 ※委託会社の報酬には、グローバルAIエクイティ・マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先への報酬(年0.60%)が含まれております。</p>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.90%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価	販売会社	年0.80%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
支払先	料率	役務の内容											
委託会社	年0.90%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価											
販売会社	年0.80%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価											
受託会社	年0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価											
その他の費用・手数料	<p>以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 <p>※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>												

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの費用・税金

■税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

分配時

所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
-----------------	-------------------------------

換金(解約)時及び償還時

所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%
-----------------	--

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※上記は、2025年4月末現在のものです。

(参考情報) 総経費率

直近の運用報告書の対象期間(2024年9月26日～2025年3月25日)における当ファンドの総経費率(年率換算)は以下の通りです。

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
(為替ヘッジなし 予想分配金提示型)	1.94%	1.93%	0.01%
(為替ヘッジあり 予想分配金提示型)	1.94%	1.93%	0.02%

※上記は、対象期間の運用報告書に記載されている総経費率(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含まれていません。)です。

※当ファンドが上場投資信託(ETF)および上場不動産投資信託(REIT)に投資している場合、当該ETFおよびREITの管理費用等は含まれていません。

※計算方法等の詳細は、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。なお、新たな対象期間にかかる運用報告書が作成され、上記の総経費率が更新されている場合があります。

運用報告書は、委託会社のホームページ(<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>)から検索いただけます。



三井住友DSアセットマネジメント



三井住友DSアセットマネジメント